

被災地における入札不調案件の契約状況等について

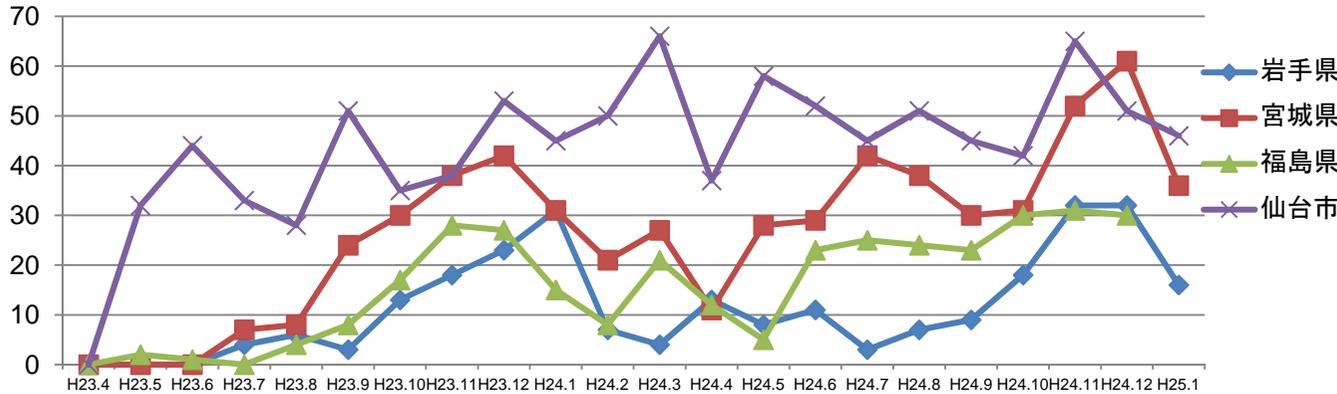
平成25年2月19日
国土交通省

被災地の発注工事における入札不調案件の契約状況について

- 平成24年4月～平成25年1月(福島県は4月～12月)の入札不調発生割合(土木一式工事) 岩手県15%、宮城県38%、福島県24%、仙台市49%
- 昨年度は小規模工事で入札不調が発生していたが、今年度は大規模工事(特に、小規模工事を束ねたものや、漁港工事)においても入札不調の発生が増加。
- 不調となった工事については、各地方公共団体で随意契約、ロットの大型化等の工夫を行い、再入札等によりほぼ契約はできているが、予定した時期より遅れが出ている状況。今後の状況について注意深く見守ることが必要。

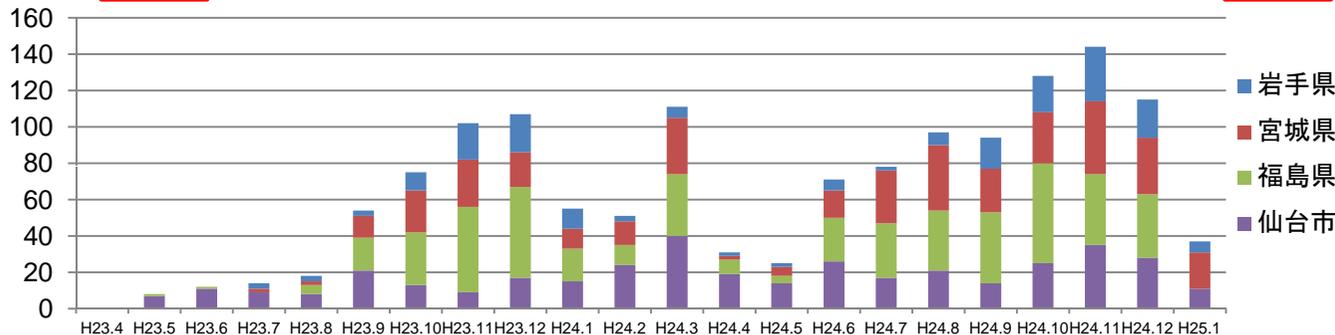
入札不調割合(土木一式工事)

単位: %	H23年度計	H24.4	H24.5	H24.6	H24.7	H24.8	H24.9	H24.10	H24.11	H24.12	H25.1	H24年度計
岩手県	10	13	8	11	3	7	9	18	32	32	16	15
宮城県	28	11	28	29	42	38	30	31	52	61	36	38
福島県	14	12	5	23	25	24	23	30	31	30	-	24
仙台市	46	37	58	52	45	51	45	42	65	51	46	49



入札不調件数(土木一式工事)

単位: 件	H23年度計	H24.4	H24.5	H24.6	H24.7	H24.8	H24.9	H24.10	H24.11	H24.12	H25.1	H24年度計
岩手県	80	2	2	6	2	7	17	20	30	21	6	113
宮城県	139	2	5	15	29	36	24	28	40	31	20	230
福島県	214	8	4	24	30	33	39	55	39	35	-	267
仙台市	174	19	14	26	17	21	14	25	35	28	11	210
計	607	31	25	71	78	97	94	128	144	115	37	820



発注金額別の入札不調の件数と割合

【例: 宮城県における土木一式工事(平成23年度)】

等級	金額	件数	不調件数	不調発生率
S	1億円以上	162	17	10%
	1億円未満～7,000万円以上	65	17	26%
A	7,000万円未満～5,000万円以上	44	5	11%
	5,000万円未満～3,000万円以上	97	35	36%
B	3,000万円未満～1,000万円以上	127	59	46%
	1,000万円未満	10	6	60%
(計)		505	139	28%
うち 5,000万円未満 計		234	100	43%

【例: 宮城県における土木一式工事(平成24年4月～平成25年1月)】

等級	金額	件数	不調件数	不調発生率
S	1億円以上	328	81	25%
A	1億円未満～3,000万円以上	181	90	50%
	3,000万円未満～1,000万円以上	90	54	60%
C	1,000万円未満	7	5	71%
(計)		606	230	38%

	対応策	随意契約の活用	再発注後の契約状況	その他
岩手県	不調になった場合は、地域要件や発注等級の拡大、随意契約へ移行することで対応。(一部工事においては入札辞退者から事態の理由を聞き取りしている。)	○	再発注によりほぼ契約できている。	
宮城県	ロットの拡大や設計内容の組み替え、地域要件を拡大し一般競争で再入札している。さらに不調の場合には指名競争又は随意契約としている。(この場合、以降の同業種・同等級は、初めから指名競争又は随意契約としている。)	△ (実績少)	複数回の再発注によりほぼ契約できている。	
福島県	不調になった場合は、発注ロットの拡大や設計内容の見直しなどを行い再発注。	○	複数回の再発注によりほぼ契約できている。	
仙台市	ロットの拡大や業者へ技術者の空き具合の確認を行い、競争入札で再発注。(緊急を要する工事については再発注時に随意契約。)再々入札不調になった場合等は随意契約。	○	災害復旧関連は、再発注によりほぼ契約できている。	1千万未満の通常工事を中心に積み残しあり。
国土交通省直轄	不調になった要因を分析し、ロットの拡大、地域要件の拡大、設計内容の見直し等を行い再発注。	×	再発注によりほぼ契約できている。	

主な被災市町村発注工事の応札状況

岩手県

	件数	不調 件数	不調 発生率
陸前 高田市 (H24.4.1~ H25.2.5)	110	13	11.8%
大船渡市 (H24.4.1~ H24.12.31)	103	15	14.6%
釜石市 (H24.4.1~ H24.12.31)	86	1	1.2%

宮城県

	件数	不調 件数	不調 発生率
気仙沼市 (H24.4.1~ H25.2.1)	282	92	32.6%
石巻市 (H24.4.1~ H25.1.31)	351	164	46.7%
南三陸町 (H24.4.1~ H25.1.31)	54	2	3.7%
女川町 (H24.4.1~ H25.1.31)	42	4	9.5%

出典：各市町村HP入札結果より(気仙沼市のみ聞き取り)

○気仙沼市

- ・離島部、建築工事で入札不調が多い
- ・再発注時は競争入札か随意契約かを個別に判断
- ・積み残しは数件程度

○石巻市

- ・離半島部、下水道工事で入札不調が多い
- ・再発注時は競争入札か随意契約かを個別判断
- ・積み残しは数件程度

- ・ 具体の事業着手の前提となる法定手続きが済んだのは、防災集団移転促進事業(大臣同意)が205地区、土地区画整理事業の都市計画決定が35地区、事業認可が11地区となっている。
- ・ 防災集団移転促進事業については、平成24年度内に大臣同意が概ね完了予定。
- ・ 土地区画整理事業については、平成24年度内に都市計画決定が概ね完了予定。

	想定	調査費措置 ^{注1)}	事業費措置 ^{注1)}	法定手続き済
防災集団移転促進事業	229地区	229地区	214地区	大臣同意 205地区*1 [167地区 ^{注2)}]
土地区画整理事業 ^{注3)}	57地区	57地区	48地区	都市計画決定 35地区*2 (61%) 事業認可 11地区 (19%)

注1) 第1回～第4回の復興交付金配分対象の地区数。

注2) 複数の復興交付金配分地区をまとめて集団移転促進事業計画の大臣同意を取得する場合があります、[]内の値はその集団移転促進事業の数を表す。

注3) 土地区画整理事業の法定手続き済地区には、先行地区のみ手続き済の陸前高田市の2地区を含む。

【法定手続きの状況(県別)】

	岩手県	宮城県	福島県
※1 防災集団移転促進事業 大臣同意	49地区 (86%)	134地区 (91%)	22地区 (92%)
※2 土地区画整理事業 都市計画決定	14地区 (64%)	14地区 (50%)	7地区 (100%)

災害公営住宅の整備状況(H25.1.31時点)

1. 供給計画

- 岩手県:11市町村において、約5,600戸の災害公営住宅を整備する計画を公表。
- 宮城県:21市町において、約15,000戸の災害公営住宅を整備する計画を公表。
- 福島県:全体計画は未定。

2. 整備状況

計	用地確保		うち設計着手		うち工事着手		うち工事完了	
	179 地区	9,105 戸	136 地区	6,767 戸	44 地区	1,938 戸	10 地区	84 戸
青森県	5 地区	67 戸	5 地区	67 戸	5 地区	67 戸	0 地区	0 戸
岩手県	55 地区	2,432 戸	43 地区	1,658 戸	12 地区	430 戸	1 地区	44 戸
宮城県	73 地区	4,973 戸	53 地区	3,720 戸	11 地区	1,118 戸	0 地区	0 戸
福島県	29 地区	1,326 戸	18 地区	1,015 戸	7 地区	289 戸	1 地区	12 戸
茨城県	6 地区	224 戸	6 地区	224 戸	0 地区	0 戸	0 地区	0 戸
千葉県	2 地区	49 戸	2 地区	49 戸	0 地区	0 戸	0 地区	0 戸
長野県	8 地区	28 戸	8 地区	28 戸	8 地区	28 戸	8 地区	28 戸
新潟県	1 地区	6 戸	1 地区	6 戸	1 地区	6 戸	0 地区	0 戸

注)地区数及び戸数は以下の時点で計上

【災害公営住宅を単独で整備】

「用地確保」:用地売買に係る契約を締結した時点又は自己所有地への災害公営住宅の整備を決定した時点

「設計着手」:設計業務に係る契約を締結した時点 ※敷地造成工事(既存建築物の解体を含む)を伴う場合は、造成設計業務に係る契約を締結した時点

「工事着手」:建設工事開始時点 ※敷地造成工事(既存建築物の解体を含む)を伴う場合は、造成工事開始時点

【面整備事業と一体で整備】

「用地確保」:当該面整備事業が確実に終わった時点(防災集団移転促進事業については、計画の大臣同意時点)

「設計着手」:当該面整備事業における造成設計業務に係る契約を締結した時点

「工事着手」:当該面整備事業における造成工事開始時点

※戸数については、今後変更となる可能性があります。

3. 復興交付金の配分

第1回交付可能額→ 32市町村	約1,356億円	(注) 上記のうち、24年度までに着工、25年度完成を予定するもの約5,500戸
第2回交付可能額→ 27市町村	約 417億円	(注) 上記のうち、24年度までに着工、25年度完成を予定するもの約2,000戸
第3回交付可能額→ 17市町	約 239億円	(注) 上記のうち、24年度までに着工、25年度完成を予定するもの約700戸
第4回交付可能額→ 36市町村	約1,945億円	(注) 平成24年度に事業着手する約6,200戸分の事業費に対応するもの